令和５年度

糸満市農業集落排水事業会計
決算審査意見書

糸満市監査委員

糸監第　７１　号
令和６年８月２３日

糸満市長　當　銘　真　栄　　殿

糸満市監査委員　儀　間　常　貞

糸満市監査委員　西　平　賀　雄

令和５年度糸満市農業集落排水事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された、令和５年度糸満市農業集落排水事業会計決算及び関係書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の概要 …… 1
　１　審査の対象 …… 1
　２　審査の期間 …… 1
　３　審査の方法 …… 1

第２　審査の結果 …… 1
　１　事業の概要 …… 1
　　(1) 業務状況
　２　予算執行状況 …… 2
　　(1) 収益的収入及び支出
　　(2) 資本的収入及び支出
　　(3) 特例的収入及び支出
　３　経営成績 …… 5
　　(1) 収益
　　(2) 費用
　　(3) 剰余金
　　(4) 経営分析
　４　財政状況 …… 8
　　(1) 資産の状況
　　(2) 負債・資本の状況
　　(3) 財務分析
　　(4) キャッシュ・フロー計算書
　５　むすび …… 11

決算審査参考資料

【凡例】

①文中及び各表に表示する数値・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、
△はマイナスを表す。合計と内訳の計、差引等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。

② 文中及び各表の金額は、予算執行状況及び資金収支の状況に係るものは消費税込みの金額、
経営成績及び財政状況に係るものは消費税抜きの金額によっている。

③ ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

④ 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりである。

「－」　該当数値のないもの
「激増」 1,000%以上となるもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和５年度糸満市農業集落排水事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

１　審査の対象　令和5年度糸満市農業集落排水事業会計決算

２　審査の期間　令和6年5月27日から令和6年8月23日まで

３　審査の方法

決算審査にあたっては、糸満市監査基準（令和2年監査委員告示第2号）に準拠し、決算報告書、財務諸表及びその他附属書類が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されているか、決算諸表の計数の正確性、財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、会計処理が適正に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿との照合等を行い、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、当事業の経営が地方公営企業法第3条の経営の基本原則の趣旨に従い、地方公営企業として、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかについて、特に意を用い、審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他付属明細書はいずれも関係法令に基づいて作成されており、計数は関係書類、伝票及び諸帳簿と符合し正確であり、農業集落排水事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

１　事業の概要

農業集落排水事業については、令和5年4月1日から地方公営企業法の適用を受けることに伴い、農業集落排水事業特別会計が令和5年3月31日をもって打切決算とされた。令和5年度は、地方公営企業会計の初年度にあたるため、打切決算とされた当該特別会計における財務状況を把握するとともに、法適用日である期首と事業年度末における財務内容との比較についても実施した。

(1)業務状況

業務実績の前年度との比較は表1のとおりである。

表1　業務状況比較表

事　　項	令和5年度	令和4年度	比　較	
			増　減	増減率
年度末処理区域内人口 A	1,905人	972人	933人	96.0
水洗化人口 B	427人	301人	126人	41.9
排水戸数	167戸	132戸	35戸	26.5
水洗化率　B/A×100　※1	22.4%	31.0%	△8.6%	－
年間総排水量 C	35,893㎥	20,988㎥	14,905㎥	71.0
年間有収水量 D	35,124㎥	18,516㎥	16,608㎥	89.7
有収率　D/C × 100　※2	97.9%	88.2%	9.7%	－
1日処理能力 E	1,231㎥	1,231㎥	0㎥	0.0
1日平均処理水量(晴天時) F	98㎥	57㎥	41㎥	71.9
施設利用率　F/E×100　※3	8.0%	4.6%	3.4%	－

※1水洗化率 ：処理区域内人口に占める水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合
※2有収率 ：汚水に占める下水道使用料の対象となった水量の割合
※3施設利用率 ：施設・設備が対応可能な処理能力に対する平均処理水量の割合

本年度の水洗化人口は427人で、前年度より126人（41.9%）増加しており、排水戸数は167戸で前年度より35戸（26.5%）増加している。処理区域内人口に占める水洗化率は22.4%で、前年度に比べ8.6ポイント減少している。これは接続可能区域の整備拡大により、処理区域内人口と比較して水洗化人口が少ないためと思われる。

年間総排水量については35,893㎥で、前年度より14,905㎥（71.0%）増加しており、年間有収水量については35,124㎥で、前年度より16,608㎥（89.7%）増加している。処理した汚水のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量の割合を示す有収率は97.9%で、前年度に比べ9.7ポイント増加している。これは主に、接続件数の増加に伴う汚水処理量が増えたことで、不明水に対する有収水量が相対的に増加したためと思われる。

1日平均処理水量（晴天時）は98㎥で、前年度に比べ41㎥（71.9%）増加しており、施設規模が適正であるかを判断する指標である施設利用率は8.0%で、前年度に比べ3.4ポイント増加しているが、全国平均や類似団体平均値に比べ下回っている。

年間有収水量の用途別使用水量は、表2に示すとおりである。

表2　用途別使用水量比較表　（単位：㎥、%）

区　分	令和5年度		令和4年度		比　較	
	使用水量	構成比率	使用水量	構成比率	増　減	増減率
家　事　用	33,843	96.4	17,572	94.9	16,271	92.6
営　業　用	424	1.2	350	1.9	74	21.1
官公署用	617	1.8	464	2.5	153	33.0
共　用	238	0.7	114	0.6	124	108.8
臨　時　用	2	0.0	16	0.1	△ 14	△ 87.5
独自調定用	0	0.0	0	0.0	0	－
合　計	35,124	100.0	18,516	100.0	16,608	89.7

使用水量は、前年度に比べ臨時用を除きすべての用途で増加している。特に家事用、共用で増加となっている。主な理由として、接続件数（水洗化人口）が増加している事が影響していると思われる。

2　予算執行状況

(1)収益的収入及び支出

表3　収益的収入（税込）　（単位：円）

	予算額	決算額	比較増減	収入率%
下水道事業収益	197,646,000	180,667,845	△ 16,978,155	91.4
第1項　営業収益	4,822,000	4,509,704	△ 312,296	93.5
第2項　営業外収益	187,606,000	170,939,274	△ 16,666,726	91.1
第3項　特別利益	5,218,000	5,218,867	867	100.0

収益的収入の決算額は1億8,066万7,845円で、予算額1億9,764万6,000円に対し1,697万8,155円の減額で、収入率は91.4%となっており予算額を下回っている。

第1項営業収益の決算額450万9,704円の主なものは、第1目下水道使用料275万9,704円、第2目国県等補助金175万円である。

第2項営業外収益の決算額1億7,093万9,274円の主なものは、第1目他会計補助金8,784万8,518円、第2目長期前受金戻入8,051万6,089円で、第3項その他特別利益521万8,867円である。

決算額の構成比は、営業収益2.5%、営業外収益94.6%、特別利益2.9%となっている。

表4　収益的支出（税込）　　（単位：円）

	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
下水道事業費用	182,202,000	148,745,473	0	33,456,527	81.6
第1項　営 業 費 用	173,980,000	141,999,754	0	31,980,246	81.6
第2項　営業外費用	4,493,000	4,019,415	0	473,585	89.5
第3項　特 別 損 失	2,729,000	2,726,304	0	2,696	99.9
第4項　予　備　費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

収益的支出の決算額は1億4,874万5,473円で、予算額1億8,220万2,000円に対し3,345万6,527円の不用額が生じており、執行率は81.6%となっている。

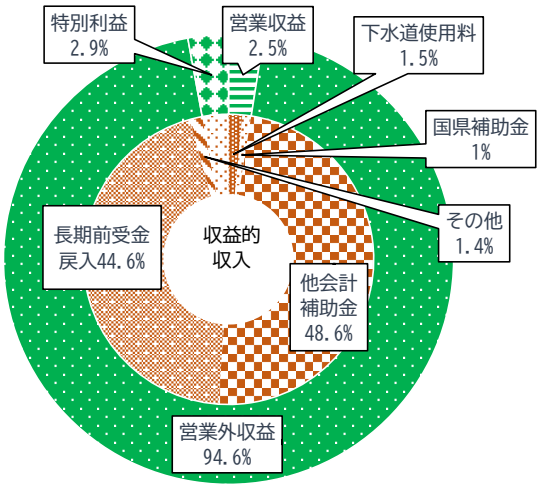
第1項営業費用の決算額1億4,199万9,754円のうち、第1目管きょ費740万1,791円の主なものは、委託料547万3,600円、光熱水費144万5,422円ある。第2目処理場費1,185万6,637円の主なものは、委託料815万3,200円、光熱水費205万2,131円である。第3目普及促進費540万円は農業集落排水処理施設接続促進事業補助金である。第4目総係費2,803万5,610円の主なものは、給料987万2,076円、負担金775万3,550円、法定福利費406万3,838円である。第5目減価償却費は有形固定資産減価償却費で8,930万5,716円となっている。

第2項営業外費用401万9,415円の主なものは、第1目支払利息の企業債利息で393万3,114円である。

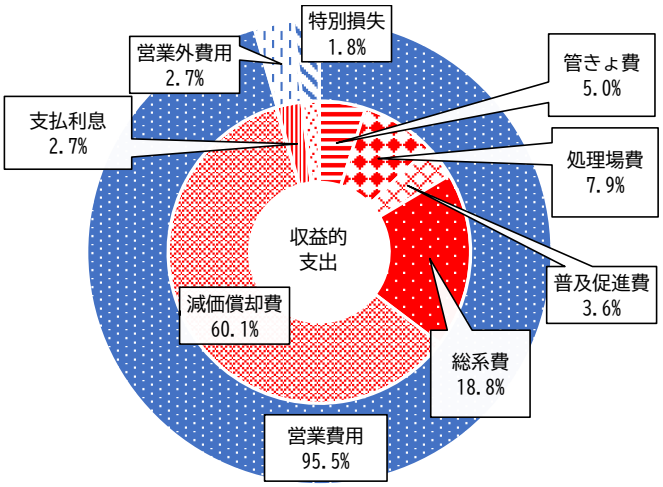
第3項特別損失272万6,304円の主なものは、第1目その他特別損失で法適用移行前年度に発生した期末勤勉手当等である。第4項予備費からの充用はない。

決算額の構成比は、営業費用95.5%、営業外費用2.7%、特別損失1.8%となっている。

【収益的収入構成比率】



【収益的支出構成比率】



(2)資本的収入及び支出

表5 資本的収入(税込)　　(単位：円)

	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率%
第1款　資本的収入	628,378,000	461,639,982	△ 166,738,018	73.5
第1項　企　業　債	39,100,000	25,000,000	△ 14,100,000	63.9
第2項　補　助　金	339,238,000	236,599,482	△ 102,638,518	69.7
第3項　長期貸付金償還金	40,000	40,500	500	101.3
第4項　他会計借入金	250,000,000	200,000,000	△ 50,000,000	80.0

資本的収入の決算額は4億6,163万9,982円で、予算額6億2,837万8,000円に対し1億6,673万8,018円の減額で、収入率は73.5%となっている。決算額の主なものは、第1項企業債で建設改良等企業債2,500万円、第2項補助金で県補助金2億1,498万3千円、第4項他会計借入金で2億円である。

決算額の構成比は、補助金51.3%、他会計借入金43.3%、企業債5.4%となっている。

表6　資本的支出(税込)　　(単位：円)

	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
第1款 資本的支出	750,470,000	626,893,508	119,458,000	4,118,492	83.5
第1項　建設改良費	382,412,000	262,336,292	119,458,000	617,708	68.6
第2項　企業債償還金	10,351,000	10,350,316	0	684	100.0
第3項　他会計借入金償還金	354,207,000	354,206,900	0	100	100.0
第4項　長期貸付金	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0
第5項　予　備　費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

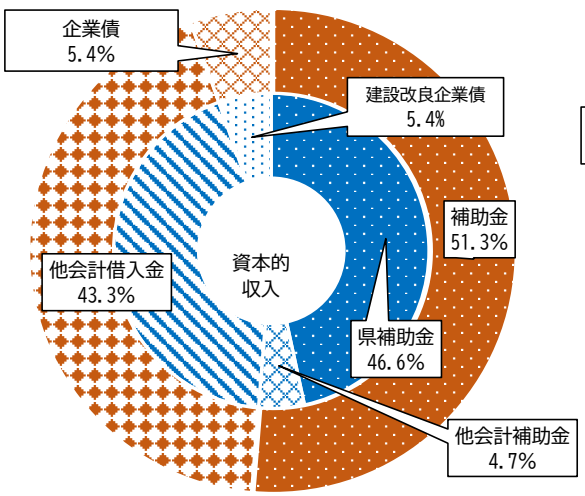
資本的支出の決算額は6億2,689万3,508円で、予算額7億5,047万円に対し翌年度繰越額1億1,945万8,000円を除いた411万8,492円の不用額が生じており、執行率83.5%となっている。

第1項建設改良費2億6,233万6,292円の主なものは、工事請負費1億7,062万7,373円、委託料6,618万5,500円、給料991万6,200円であり、翌年度へ請負工事費1億220万4,000円、委託料1,725万4,000円を繰り越している。第2項企業債償還金は建設改良企業債償還金で1,035万316円、第3項他会計借入金償還金は地方公営企業法適用打ち切り決算に伴う一般会計からの借入金償還金で3億5,420万6,900円、第4項長期貸付金の支出はなく、第5項予備費からの充用はない。

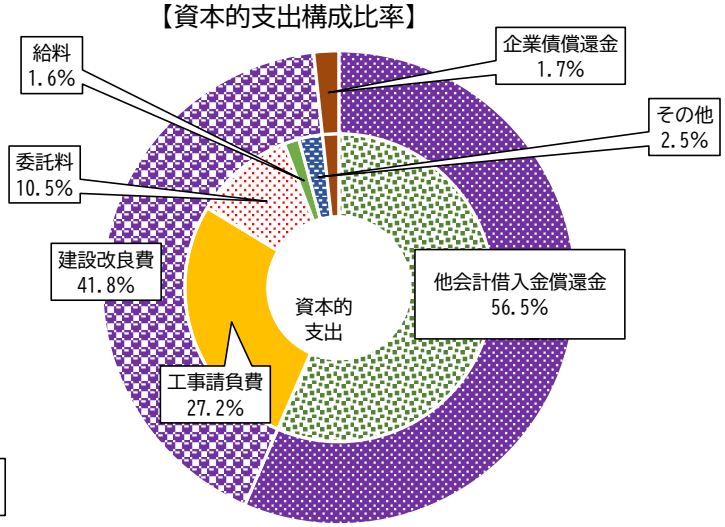
決算額の構成比は、他会計借入金償還金56.5%、建設改良費41.8%、企業債償還金1.7%となっている。

また、資本的収入額4億6,163万9,982円が資本的支出額6億2,689万3,508円に対して不足する額1億6,525万3,526円は、当年度分消費税資本的収支調整額233万9,708円及び引継金1億6,291万3,818円で補填されている。

【資本的収入構成比率】



【資本的支出構成比率】



(3)特例的収入及び支出

令和5年4月1日地方公営企業法の全部を適用したことに伴い、法適用の日の属する会計年度以前の会計年度に発生した債権又は債務にかかる未収金又は未払金は、地方公営企業法施行令第4条第4項により、法適用の日の属する事業年度に属する債権又は債務として整理し特例的収入及び特例的支出として計上し執行されている。

表7　特例的収入及び支出(税込)　　(単位：円、%)

区　分	予 算 額	決 算 額	予算額比べ決算額の増減又は不用額	収入率又は執行率
特例的収入	374,802,000	374,801,186	814	100.0
特例的支出	349,451,000	349,450,031	969	100.0

3　経営成績

農業集落排水事業の経営成績は、総収益1億7,784万7,927円、総費用は1億4,826万5,263円で当年度純利益は2,958万2,664円となっており当年度未処分利益剰余金も同額となっている。

表8　経営成績比較表(税抜)　　(単位：円、%)

区　　分	令和5年度決算額	構成比率
1　営業収益	4,259,453	100.0
下水道使用料	2,509,453	58.9
他会計負担金	0	0.0
国庫補助金等	1,750,000	41.1
その他営業収益	0	0.0
2　営業費用	140,081,338	100.0
管きょ費	6,731,672	4.8
処理場費	10,786,520	7.7
普及促進費	5,400,000	3.9
総係費	27,857,430	19.9
減価償却費	89,305,716	63.8
資産減耗費	0	0.0
その他営業費用	0	0.0
A営業利益(△は営業損失)(1-2)	△ 135,821,885	
3　営業外収益	168,369,607	100.0
受取利息及び配当金	0	0.0
他会計補助金	87,848,518	52.2
長期前受金戻入	80,516,089	47.8
資本費繰入収益	0	0.0
引当金戻入	0	0.0
消費税還付金	0	0.0
雑収益	5,000	0.0
4　営業外費用	5,457,621	100.0
支払利息	4,019,415	73.6
消費税及び地方消費税	0	0.0
雑支出	1,438,206	26.4
B経常利益(△は経常損失)(A+3-4)	27,090,101	
5　特別利益	5,218,867	
6　特別損失	2,726,304	
C総収益(1+3+5)	177,847,927	
D総費用(2+4+6)	148,265,263	
E当年度純利益(C-D)	29,582,664	
当年度未処分利益剰余金	29,582,664	

(1)収益

総収益1億7,784万7,927円の内訳は、営業収益425万9,453円、営業外収益1億6,836万9,607円、特別利益521万8,867円となっている。

営業収益の主なものは、割合の高い順に下水道使用料250万9,453円で構成比率58.9%、沖縄振興公共投資交付金効果促進事業補助金175万円で構成比率は41.1%である。営業外収益の主なものは、割合の高い順に一般会計補助金8,784万8,518円で構成比率52.2%、長期前受金戻入8,051万6,089円で構成比率は47.8%である。特別利益は、すべて令和4年度の消費税還付金となっている。

(2)費用

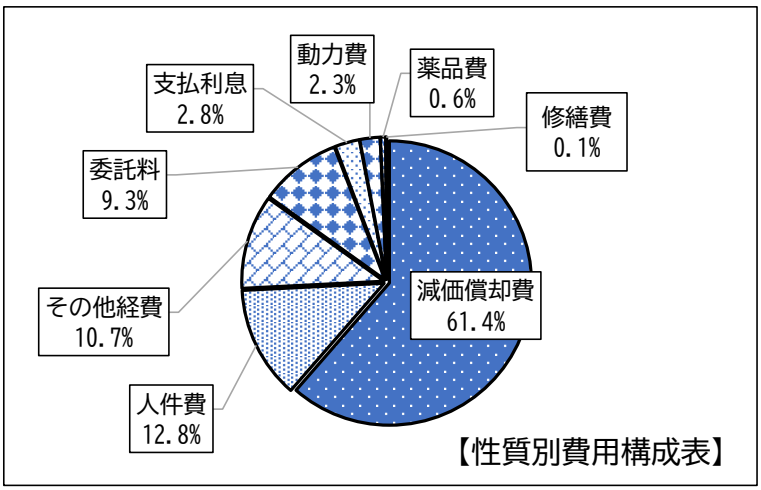
総費用1億4,826万5,263円の内訳は、営業費用1億4,008万1,338円、営業外費用545万7,621円、特別損失272万6,304円となっている。

営業費用の主なものは、割合の高い順に有形固定資産減価償却費8,930万5,716円で構成比率は63.8%、総係費2,785万7,430円で構成比率は19.9%、処理場費1,078万6,520円で構成比率は7.7%である。営業外費用の主なものは、割合の高い順に企業債等支払利息401万9,415円で構成比率は73.6%、その他雑支出143万8,206円で構成比率は26.4%である。特別損失はすべて、その他特別損失272万6,304円で法適用移行前年度に発生した期末勤勉手当等となっている。

総費用の性質別費用構成表は次表のとおりである。

表9　性質別費用構成表（税抜）（単位：円、%）

科目	令和5年度	
	金　　額	構成比
人件費	18,562,053	12.8
動力費	3,419,812	2.3
委託料	13,598,600	9.3
修繕費	128,000	0.1
薬品費	889,200	0.6
減価償却費	89,305,716	61.4
支払利息	4,019,415	2.8
その他経費	15,616,163	10.7
合計	145,538,959	100.0



【性質別費用構成表】

総費用にかかる性質別費用構成の主なものは、減価償却費8,930万5,716円（61.4%）、人件費1,856万2,053円（12.8%）、その他経費1,561万6,163円（10.7%）、委託料1,359万8,600円（9.3%）、支払利息401万9,415円（2.8%）、動力費341万9,812円（2.3%）の順で割合が高くなっている。

(3)剰余金

表10　剰余金計算書　（単位：円）

区　　分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本剰余金	31,854,641	0	0	31,854,641
国(県)補助金	30,810,646			30,810,646
他会計負担金	1,043,995			1,043,995
受贈財産評価額	0			0
その他資本剰余金	0			0
利益剰余金	0	0	0	0
減債積立金	0	0	0	0
区　分	前年度未処分利益剰余金	前年度利益剰余金処分額	当年度純利益	当年度未処分利益剰余金
未処分利益剰余金	0	0	29,582,664	29,582,664

資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高は、国（県）補助金3,081万646円、他会計負担金104万3,995円、受贈財産評価額及びその他資本剰余金の前年度末残高は0円で合計3,185万4,641円となっている。前年度処分額及び当年度変動額はなく当年度末残高は同額の3,185万4,641円となっている。

利益剰余金

利益剰余金の減債積立金は、前年度末残高0円で前年度処分額及び当年度変動額はなく、当年度末残高は0円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金0円、前年度利益剰余金処分額0円、当年度純利益2,958万2,664円が当年度未処分利益剰余金となっている。

剰余金処分計算

当年度未処分利益剰余金は2,958万2,664円で、減債積立金へ全額を積み立て処分予定であり、繰越利益剰余金は0円としている。

(4)経営分析

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率は次表のとおりである。

表11　総収支比率、経常収支比率、営業収支比率　（単位：%）

比率名	算　　式	令和5年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.0
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益・営業外収益}}{\text{営業費用・営業外費用}} \times 100$	118.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	3.0

収益性を見るための指標である総収支比率及び経常収支比率は、いずれも適正比率の100%を上回っている。営業収支比率は、営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを示す指標であり100%以上が望ましいが100%未満となっており営業損失が生じている状態である。

使用料単価、汚水処理原価、経費回収率は次表のとおりである。

表12　使用料単価・汚水処原価・経費回収率　　（単位：円/㎥）

比率名	算　　式	令和5年度
使用料単価	下水道使用料 / 有収水量	71.4
汚水処理原価	汚水処理費 / 有収水量	1092.5
経費回収率（%）	下水道使用料 / 汚水処理費	6.5

有収水量1㎥あたりの使用料収入の水準を示す使用料単価は71.4円/㎥で、有収水量1㎥あたりの汚水処理に係るコストを示す汚水処理原価は1,092.5円/㎥で使用料単価をはるかに超えている。

汚水処理に要した費用に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は6.5%と100%を下回っていることから、汚水処理にかかる費用は、下水道使用料収入以外の収入で賄われている状況である。

4　財政状況

(1)資産の状況

表13　資産（税抜）　　（単位：円）

区　分		期末	期首	比較増減
資産の部	固定資産	4,670,689,373	4,519,582,914	151,106,459
	有形固定資産	4,670,645,498	4,519,498,539	151,146,959
	土地	35,935,447	35,935,447	0
	建物	280,446,225	289,511,606	△ 9,065,381
	構築物	2,733,427,187	1,798,021,697	935,405,490
	機械及び装置	865,908,049	809,714,143	56,193,906
	車輌運搬具	0	0	0
	工具器具及び備品	0	0	0
	建設仮勘定	754,928,590	1,586,315,646	△ 831,387,056
	無形固定資産	0	0	0
	投　資	43,875	84,375	△ 40,500
	一般貸付金	43,875	84,375	△ 40,500
	流動資産	279,730,378	729,269,085	△ 449,538,707
	現金預金	166,207,896	354,467,899	△ 188,260,003
	未収金	86,867,482	374,801,186	△ 287,933,704
	未収金貸倒引当金	0	0	0
	前払金	26,655,000	0	26,655,000
	その他流動資産	0	0	0
資産合計		4,950,419,751	5,248,851,999	△ 298,432,248

今年度末の資産総額は49億5,041万9,751円で、期首に比べ2億9,843万2,248円減少している。

固定資産は46億7,068万9,373円で、期首に比べ1億5,110万6,459円増加している。内訳として、有形固定資産が期首に比べ1億5,114万6,959円増加している。これは主に工事等の増加によるものであり、字真壁の一部供用開始により、構築物等で増加し建設仮勘定では減少している。

無形固定資産はない。投資は一般貸付金で期首に比べ4万500円減少している。

流動資産は2億7,973万378円で、期首に比べ4億4,953万8,707円減少している。これは主に、地方公営企業法の適用移行時の一般会計借入金の返金等による現金預金の減少、また令和4年度の工事が多く、さらに年度末完了の工事が多かったため、県補助金の多くが3月までに入金されず期首の未収金が多額となったことによるものである。

(2)負債・資本の状況

表14　負債・資本比較(税抜)　　(単位：円)

区　　分		期末	期首	比較増減
負債の部	固定負債	755,628,090	565,643,740	189,984,350
	企業債	572,752,690	559,892,940	12,859,750
	他会計借入金	182,875,400	5,750,800	177,124,600
	流動負債	63,799,301	718,338,047	△654,538,746
	企業債	12,140,250	10,350,316	1,789,934
	他会計借入金	22,875,400	354,206,900	△331,331,500
	未払金	25,531,243	349,450,031	△323,918,788
	引当金	2,715,000	0	2,715,000
	預り金	537,408	4,330,800	△3,793,392
	その他流動負債	0	0	0
	繰延収益	4,053,940,126	3,917,400,642	136,539,484
	長期前受金	4,134,456,215	3,917,400,642	217,055,573
	長期前受金収益化累計額	△ 80,516,089	0	△80,516,089
	負債合計	4,873,367,517	5,201,382,429	△328,014,912
資本の部	資本金	15,614,929	15,614,929	0
	自己資本金	15,614,929	15,614,929	0
	固有資本金	15,614,929	15,614,929	0
	組入資本金	0	0	0
	剰余金	61,437,305	31,854,641	29,582,664
	資本剰余金	31,854,641	31,854,641	0
	利益剰余金	29,582,664	0	29,582,664
	資本合計	77,052,234	47,469,570	29,582,664
負債資本合計		4,950,419,751	5,248,851,999	△298,432,248

負債資本総額は49億5,041万9,751円で、期首に比べ2億9,843万2,248円減少している。

負債総額は48億7,336万7,517円で、期首に比べ3億2,801万4,912円減少している。内訳として、固定負債が期首に比べ1億8,998万4,350円増加しており、これは主に、資金不足のため水道事業より借り入れを行ったことによるものである。

流動負債は、期首に比べ6億5,453万8,746円減少している、これは主に地方公営企業法の適用移行時の他会計借入金（一般会計）の返金及び工事等の未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は期首に比べ1億3,653万9,484円増加している、これは県補助金及び一般会計繰入金が増加し、地方公営企業法の適用により長期前受金収益化累計額が開始したことによるものである。

資本総額は7,705万2,234円で、期首に比べ2,958万2,664円増加している。これは剰余金の利益剰余金によるものである。

(3)財務分析

財政状態の良否を示す財政比率を算出すると、次表のとおりである。

表15　財務比率の推移　（単位：%）

比率名	算式	令和5年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	438.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	83.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+繰延収益+資本合計)}} \times 100$	95.6
当座比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金－貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	396.7

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、高率であれば支払い能力が高いとされており100%を上回っている。これは資金繰りのため水道事業より借り入れを行ったが、県補助金の一部が想定より早く入金されたため高い比率となっている。同様に当座比率も高率となっている。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、比率は83.4%となっており比率が大であるほど経営の安全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的な安全性をみる指標で、比率は95.6%となっており、比率は100%以下で低いほうが望ましいとされている。

(4)キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

表16　キャッシュ・フロー計算書　（単位：円）

区　　分	令和5年度
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	29,582,664
減価償却費	89,305,716
資産減耗費等	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
引当金の増減額（△は減少）	2,715,000
長期前受金戻入額	△ 80,516,089
受取利息及び受取配当額	0
支払利息	4,019,415
固定資産除却損	0
未収金の増減額（△は増加）	287,933,704
未払金の増減額（△は減少）	5,544,172
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
預り金等の増減額（△は減少）	△ 3,793,392
小計	334,791,190
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 4,019,415
業務活動によるキャッシュ・フロー	330,771,775
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 596,570,635
国庫補助金等による収入	217,055,573
負担金による収入	0
他会計貸付金による支出	0
他会計貸付金の返済による収入	40,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 379,474,562

3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	25,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 10,350,316
他会計借入金の償還による支出	△ 354,206,900
他会計借入金による収入	200,000,000
一時借入金の償還による支出	△ 250,000,000
一時借入金による収入	250,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,557,216
4　資金増減額	△ 188,260,003
5　資金期首残高	354,467,899
6　資金期末残高	**166,207,896**

キャッシュ・フロー計算書とは、事業年度における資金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動に区分した財務諸表である。

資金期首残高は3億5,446万7,899円である。業務活動は3億3,077万1,775円増加、投資活動は3億7,947万4,562円、財務活動は1億3,955万7,216円減少しており、当年度の資金期末残高は期首残高に比べ1億8,826万3円減少し1億6,620万7,896円となっている。

5 むすび

農業集落排水事業については、これまでの官公庁会計から地方公営企業法の適用を受け公営事業会計に移行後、初の決算となる。

決算の状況については、業務実績において昨年度に比べ農業集落排水処理区域の拡大に伴い年度末処理区域内人口は96.0%増の1,905人、水洗化人口は41.9%増の427人と大幅に増加している。また、年間総排水量は71.0%増加しており有収水量も89.7%増加している。施設規模が適正であるかを判断する指標である施設利用率は8.0%で、前年度に比べ3.4ポイント増加しているが、全国平均や類似団体平均値に比べ下回っている状況である。

経営成績については、総収益1億7,784万7,927円に対し総費用1億4,826万5,263円で当年度純利益は2,958万2,664円となっている。しかし、総収益に占める主たる営業活動収入で収益の中心である下水道使用料等の営業収益はわずか2.4%で、営業外収益の他会計補助金や非現金収入である長期前受金戻入の占める割合は94.7%となっている状況であり、総費用においては非現金支出の減価償却費が営業費用に占める割合は63.8%である。

汚水処理に要した費用に対する下水道使用料による回収程度を示す経費回収率は6.5%で、100%を大きく下回っており下水道使用料で汚水処理費を賄えていない状況である。

農業集落排水の整備については、糸満市農業集落排水事業経営戦略に基づいた、農業集落排水管路布設工事（新設）（真壁地内、大度・さつきの城地内）及び磁気探査業務（真壁地区）、工事に伴う物件移設補償等が実施されている。今後は,処理区域面積の拡大にあわせた汚水管布設工事や、マンホールポンプ施設の発電機設置工事を実施予定である。昨今の社会状況から工事等にかかる経費の高騰が続いており、厳しい事業運営になると思われる。補助金や適度な借り入れなど工夫しながら財源確保に努めていただきたい。また自主財源の確保に向けた水洗化率の向上の取り組みは重要であることから、接続補助金等について処理区域内の住民向けた積極的な広報活動に尽力されたい。

公営企業会計に移行したことにより財務状況がより明確になったことから、将来の見込も踏まえた再度の分析が必要である。今後も市民が安心した生活を営める農業集落排水事業の提供に尽力されることを望みます。

決 算 審 査 参 考 資 料

別表１（その１）

令和５年度　糸満市農業集落排水事業決算報告書（税込）

(1)収益的収入及び支出

収　入

（単位：円・%）

区　　分	予　　算　　額				決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収 入 率	決 算 額 構 成 比
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条　第3項の規定による支出額に係 る 財 源 充 当 額	合　計				
第1款　下 水 道 事 業 収 益	**201,363,000**	**△3,717,000**	**0**	**197,646,000**	**180,667,845**	**△ 16,978,155**	**91.41**	**100.00**
第1項 営　業　収　益	10,572,000	△5,750,000	0	4,822,000	4,509,704	△ 312,296	93.52	2.50
第2項 営　業　外　収　益	190,790,000	△ 3,184,000	0	187,606,000	170,939,274	△ 16,666,726	91.12	94.62
第3項 特　別　利　益	1,000	5,217,000	0	5,218,000	5,218,867	867	100.02	2.89

支　出

区　　分	予　　算　　額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰 越 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰 越 額	合　計					
第1款　下水道事業費用	**188,492,000**	**△ 6,290,000**	**0**	**0**	**0**	**182,202,000**	**0**	**182,202,000**	**148,745,473**	**0**	**33,456,527**	**81.64**	**100.00**
第1項 営　業　費　用	180,976,000	△6,982,000	0	△ 14,000	0	173,980,000	0	173,980,000	141,999,754	0	31,980,246	81.62	95.46
第2項 営 業 外 費 用	4,492,000	1,000	0	0	0	4,493,000	0	4,493,000	4,019,415	0	473,585	89.46	2.70
第3項 特　別　損　失	2,024,000	691,000	0	14,000	0	2,729,000	0	2,729,000	2,726,304	0	2,696	99.90	1.83
第4項 予　備　費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00

別表１（その２）

(2)資本的収入及び支出

収　入

（単位：円・％）

区　　分	予　　算　　額						決　算　額	予算額に比べ　決算額の増減	収 入 率	決算額構成比
	当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計				
第１款資本的収入	221,067,000	235,089,000	456,156,000	172,222,000	0	628,378,000	461,639,982	△ 166,738,018	73.47	100.00
第1項企業債	22,500,000	0	22,500,000	16,600,000	0	39,100,000	25,000,000	△ 14,100,000	63.94	5.42
第2項補助金	198,527,000	△ 14,911,000	183,616,000	155,622,000	0	339,238,000	236,599,482	△ 102,638,518	69.74	51.25
第3項長期貸付金償還金	40,000	0	40,000	0	0	40,000	40,500	500	101.25	0.01
第4項他会計借入金		250,000,000	250,000,000	0	0	250,000,000	200,000,000	△ 50,000,000	80.00	43.32

支　出

区　　分	予　　算　　額								決　算　額	翌年度繰越額			不用額	執行率	決算額構成比
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計			
第１款資本的支出	249,908,000	328,287,000	0	0	578,195,000	172,275,000	0	750,470,000	626,893,508	119,458,000	0	119,458,000	4,118,492	83.53	100.00
第1項建設改良費	231,850,000	△ 21,713,000	0	0	210,137,000	172,275,000	0	382,412,000	262,336,292	119,458,000	0	119,458,000	617,708	68.60	41.85
第2項企業債償還金	10,351,000	0	0	0	10,351,000	0	0	10,351,000	10,350,316	0	0	0	684	99.99	1.65
第3項他会計借入金償還金	4,207,000	350,000,000	0	0	354,207,000	0	0	354,207,000	354,206,900	0	0	0	100	100.00	56.50
第4項長期貸付金	2,500,000	0	0	0	2,500,000	0	0	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0.00	0.00
第5項予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0.00	0.00

（注）　資本的収入額が資本的支出額に不足する額165,253,526円は、当年度分消費税資本的収支調整額2,339,708円及び引継金162,913,818円で補填した。

別表２

比 較 損 益 計 算 書

（単位：円・％）

科 目	令 和5年 度			令 和4年 度			令和３年度	
	金 額	構成比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度差引額	金 額	構成比
1 営 業 収 益	4,259,453	100.00	4,259,453	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
(1)下水道使用料	2,509,453	58.91	2,509,453		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(2)他会計負担金	0	0.00	0		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(3)国庫補助金等	1,750,000	41.09	1,750,000		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(4)その他営業収益	0	0.00	0		#DIV/0!	0		#DIV/0!
2 営 業 費 用	140,081,338	100.00	140,081,338	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
(1)管きょ費	6,731,672	4.81	6,731,672		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(2)処理場費	10,786,520	7.70	10,786,520		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(3)普及促進費	5,400,000	3.85	5,400,000		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(4)総 係 費	27,857,430	19.89	27,857,430		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(5)減 価 償 却 費	89,305,716	63.75	89,305,716		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(6)資 産 減 耗 費	0	0.00	0		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(7)その他営業費用	0	0.00	0		#DIV/0!	0		#DIV/0!
A 営 業 利 益 （ 1-2 ） （ △ は 営 業 損 失 ）	△ 135,821,885		△ 135,821,885	0		0	0	
3 営 業 外 収 益	168,369,607	100.00	168,369,607	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
(1)受取利息及び配当金	0	0.00	0		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(2)他 会 計 補 助 金	87,848,518	52.18	87,848,518		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(3)長 期 前 受 金 戻 入	80,516,089	47.82	80,516,089		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(4)資本費繰入収益	0	0.00	0		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(5)引当金戻入	0	0.00	0		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(6)消 費 税 還 付 金	0	0.00	0		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(7)雑 収 益	5,000	0.00	5,000		#DIV/0!	0		#DIV/0!
4 営 業 外 費 用	5,457,621	100.00	5,457,621	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
(1)支払利息	4,019,415	73.65	4,019,415		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(2)消費税及び地方消費税	0	0.00	0		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(3)雑支出	1,438,206	26.35	1,438,206		#DIV/0!	0		#DIV/0!
B 経 常 利 益 （ A +3-4 ）	27,090,101		27,090,101			0		
5 特 別 利 益	5,218,867		5,218,867			0		
6 特 別 損 失	2,726,304		2,726,304			0		
C 総 収 益	177,847,927		177,847,927	0		0	0	
D 総 費 用	148,265,263		148,265,263	0		0	0	
E 当年度純利益（B+5-6）	29,582,664		29,582,664			0		
F 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0			0		0	0	
Gその他未処分利益剰余金変動額	0			0		0	0	
当年度未処分利益剰余金（E+F+G）	29,582,664		29,582,664			0		

別表３

性 質 別 費 用 構 成 表

（単位：円・％）（税抜）

科目	令和５年度			令和４年度			令和３年度	
	金　額	構成比	対前年度増減額	金　額	構成比	対前年度増減額	金　額	構成比
人件費	18,562,053	12.75	18,562,053		#DIV/0!	0		#DIV/0!
動力費	3,419,812	2.35	3,419,812		#DIV/0!	0		#DIV/0!
委託料	13,598,600	9.34	13,598,600		#DIV/0!	0		#DIV/0!
修繕費	128,000	0.09	128,000		#DIV/0!	0		#DIV/0!
薬品費	889,200	0.61	889,200		#DIV/0!	0		#DIV/0!
減価償却費	89,305,716	61.36	89,305,716		#DIV/0!	0		#DIV/0!
支払利息	4,019,415	2.76	4,019,415		#DIV/0!	0		#DIV/0!
その他経費	15,616,163	10.73	15,616,163	0	#DIV/0!	0		#DIV/0!
合　計	145,538,959	100.0	145,538,959	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!

別表４（その１）

比　較　貸　借　対　照　表

（借方）　　（単位：円・％）

科　目	令和５年度			令和４年度			令和３年度	
	金　　額	構成比	前年度差引額	金　　額	構成比	前年度差引額	金　　額	構成比
1.　固　定　資　産	**4,670,689,373**	**94.35**	**4,670,689,373**	**0**	**#DIV/0!**	**0**	**0**	**#DIV/0!**
(1)有形固定資産	4,670,645,498	94.35	4,670,645,498	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
(ｲ)土　　地	35,935,447	0.73	35,935,447		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(ﾛ)建　　物	280,446,225	5.67	280,446,225		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(ﾊ)構 築 物	2,733,427,187	55.21	2,733,427,187		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(ﾆ)機械及び装置	865,908,049	17.49	865,908,049		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(ﾎ)車輌運搬具	0	0.00	0		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(ﾍ)工具器具備品	0	0.00	0		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(ﾄ)建設仮勘定	754,928,590	15.25	754,928,590		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(2)無形固定資産	0	0.00	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
(3)投　資	43,875	0.00	43,875	0	#DIV/0!	0		#DIV/0!
(ｲ)一般貸付金	43,875	0.00	43,875		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(ﾛ)他会計貸付金	0	0.00	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
2.　流　動　資　産	**279,730,378**	**5.65**	**279,730,378**	**0**	**#DIV/0!**	**0**	**0**	**#DIV/0!**
(1)現 金 預 金	166,207,896	3.36	166,207,896		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(2)未　収　金	86,867,482	1.76	86,867,482		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(3)未収金貸倒引当金	0	0.00	0		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(4)貯　蔵　品	0	0.00	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
(5)前　払　金	26,655,000	0.54	26,655,000	0	#DIV/0!	0		#DIV/0!
(6)その他流動資産	0	0.00	0		#DIV/0!	0		#DIV/0!
資　産　合　計	**4,950,419,751**	**100.00**	**4,950,419,751**	**0**	**#DIV/0!**	**0**	**0**	**#DIV/0!**

別表４（その２）

（貸方）

（単位：円・％）

科　目	令和５年度			令和４年度			令和３年度	
	金　額	構成比	前年度差引額	金　額	構成比	前年度差引額	金　額	構成比
3.　固　定　負　債	**755,628,090**	**15.26**	**755,628,090**	**0**	**#DIV/0!**	**0**	**0**	**#DIV/0!**
(1)企　業　債	572,752,690	11.57	572,752,690		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(2)リ ー ス 負 債	0	0.00	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
(3)引　当　金	0	0.00	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
(4)他 会計 借入金	182,875,400	3.69	182,875,400		#DIV/0!	0		#DIV/0!
4.　流　動　負　債	**63,799,301**	**1.29**	**63,799,301**	**0**	**#DIV/0!**	**0**	**0**	**#DIV/0!**
(1)一 時 借 入 金	0	0.00	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
(2)企　業　債	12,140,250	0.25	12,140,250		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(3)他 会計 借入金	22,875,400	0.46	22,875,400		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(4)リ ー ス 負 債	0	0.00	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
(5)未　払　金	25,531,243	0.52	25,531,243		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(6)引　当　金	2,715,000	0.06	2,715,000		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(7)預　り　金	537,408	0.01	537,408		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(8)仮 受 消 費 税	0	0.00	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
(9)その他の流動負債	0	0.00	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
5.　繰　延　収　益	**4,053,940,126**	**81.89**	**4,053,940,126**	**0**	**#DIV/0!**	**0**	**0**	**#DIV/0!**
(1)長 期 前 受 金	4,134,456,215	83.52	4,134,456,215		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(2)収益化累計額	△ 80,516,089	△ 1.63	△ 80,516,089		#DIV/0!	0		#DIV/0!
負　債　合　計	**4,873,367,517**	**98.44**	**4,873,367,517**	**0**	**#DIV/0!**	**0**	**0**	**#DIV/0!**
6.　資　本　金	**15,614,929**	**0.32**	**15,614,929**	**0**	**#DIV/0!**	**0**	**0**	**#DIV/0!**
(1)固 有 資 本 金	15,614,929	0.32	15,614,929		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(2)組 入 資 本 金	0	0.00	0		#DIV/0!	0		#DIV/0!
7.　剰　余　金	**61,437,305**	**1.24**	**61,437,305**	**0**	**#DIV/0!**	**0**	**0**	**#DIV/0!**
(1)資本剰余金	31,854,641	0.64	31,854,641	0	#DIV/0!	**0**	0	#DIV/0!
(ｲ)国 庫 補 助 金	30,810,646	0.62	30,810,646		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(ﾛ)他 会計 負担金	1,043,995	0.02	1,043,995		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(ﾊ)受贈財産評価額	0	0.00	0		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(2)利益剰余金	29,582,664	0.60	29,582,664	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
(ｲ)減債積立金	0	0.00	0		#DIV/0!	0		#DIV/0!
(ﾛ)建設改良積立金	0	0.00	0	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
(ﾊ)当年度末処理利益剰余金	29,582,664	0.60	29,582,664		#DIV/0!	0		#DIV/0!
資　本　合　計	**77,052,234**	**1.56**	**77,052,234**		**#DIV/0!**	**0**	**0**	**#DIV/0!**
負 債 資 本 合 計	**4,950,419,751**	**100.00**	**4,950,419,751**	**0**	**#DIV/0!**	**0**	**0**	**#DIV/0!**

別表５

経　営　分　析　表

	項　　目	単位	令和５年度算出式	５年度	４年度	算　　出　　式	説　　明
1	総　収　支　比　率	%	177,847,927 / 148,265,263 × 100	119.95	－	総　収　益 / 総　費　用 ×100	総費用に対する総収益の割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
2	経　常　収　支　比　率	%	172,629,060 / 145,538,959 × 100	118.61	－	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかの割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
3	営　業　収　支　比　率	%	4,259,453 / 140,081,338 × 100	3.04	－	営　業　収　益 / 営　業　費　用 ×100	営業能力を表す（営業費用に対する営業収益の割合）100%以上がよく、大きいほどよい。
4	流　　動　　比　　率	%	279,730,378 / 63,799,301 × 100	438.45	－	流　動　資　産 / 流　動　負　債 ×100	企業の支払能力を示す。200%以上が適当。100%を下回ると不良債務が発生している。
5	固定資産構成比率	%	4,670,689,373 / 4,950,419,751 × 100	94.35	－	固　定　資　産 / 総　　資　　産 ×100	総資産の固定化の度合いを表す。比率の低い方が柔軟な経営ができる。
6	自己資本構成比率	%	4,130,992,360 / 4,950,419,751 × 100	83.45	－	自己資本金＋剰余金＋評価差損等＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100	総資本に対する自己資本（自己資本金＋剰余金）の割合を示す。比率が大きいほど経営が安定する。
7	固　定　資　産　対 長　期　資　本　比　率	%	4,670,689,373 / 4,886,620,450 × 100	95.58	－	固　定　資　産 / 資本金+剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100	固定資産の自己資本と長期借入金によって調達された割合。100%を上回っている場合は固定資産の一部が流動資産で調達されていることを示し、不良債務の発生原因となる。
8	有　形　固　定　資　産 減　価　償　却　率	%	89,305,716 / 3,969,087,177 × 100	2.25	－	有形固定資産原価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格 ×100	有形固定資産のうち償却対象の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。数値が高いほど法定対応年数に近い資産が多く、将来の施設更新等の必要性を推測できる。
9	当　　座　　比　　率	%	253,075,378 / 63,799,301 × 100	396.67	－	現金預金+（未収金－貸倒引当金） / 流　動　負　債 ×100	流動資産のうち現金預金等による支払能力を示す。100%以上が適当。
10	現　金　預　金　比　率	%	166,207,896 / 63,799,301 × 100	260.52	－	現　金　預　金 / 流　動　負　債 ×100	即時支払能力を示す。100%以上が適当。

項目		単位	令和５年度算出式	５年度	４年度	算出式	説明
11	使用料単価	円/㎥	2,509,453 / 35,124	71.45	－	下水道使用料 / 有収水量	１㎥の下水道使用料収入。汚水処理原価を上回るのがよい。
12	汚水処理原価	円/㎥	38,374,000 / 35,124	1,092.53	－	汚水処理費 / 有収水量	１㎥の汚水処理に要する費用。使用料単価以下がよい。
13	経費回収率	%	2,509,453 / 38,374,000 × 100	6.54	－	下水道使用料 / 汚水処理費 ×100	使用料と汚水処理との関係で、料金回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入で賄われていることになる。
14	水洗化率	%	427 / 1,905 × 100	22.41	－	水洗便所設置済人口 / 処理区域内人口	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口。水質保全及び使用料収入を図るためには100%であることが望ましい。
15	水洗化人口（職員1人当り）	人	427 / 3	142	－	水洗化人口 / 損益勘定職員数	職員数が適正かどうかを示す。水洗化人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
16	有収水量（職員1人当り）	㎥	35,124 / 3	11,708	－	有収水量 / 損益勘定職員数	労働生産性をみる。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
17	営業収益（職員1人当り）	千円	4,259 / 3	1,420	－	営業収益 / 損益勘定職員数	職員１人当たりの売上高。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
18	負荷率	%	98 / 138 × 100	71.01	－	１日平均排水量(晴天時) / １日最大排水量(晴天時) ×100	最大配水量に対する平均配水量の割合。小さいほど最大稼働率と施設利用率の差が大きい。
19	施設利用率	%	98 / 1,231 × 100	7.96	－	１日平均処理水量(晴天時) / １日処理能力 ×100	施設の稼動状況を示す。一般に、大きいほど施設規模が適正で効率よく稼動している。
20	最大稼動率	%	138 / 1,231 × 100	11.21	－	１日最大排水量(晴天時) / １日排水能力 ×100	施設の利用及び投資の適正化をみる。比率が大きいほど良い。
21	有収率	%	35,124 / 35,893 × 100	97.86	－	有収水量 / 総排水量 ×100	排水された汚水のうち使用料として徴収される汚水量の割合。大きいほどよい。